

Ⅲ. 基準項目ごとの自己評価

基準 2. 学修と教授

2-8 教員の配置・職能開発等

《2-8の視点》

2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、FD (Faculty Development) をはじめとする教員の資質・能力向上への取組み

2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備

(1) 2-8の自己判定

基準項目 2-8 を満たしている。

(2) 2-8の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

本学の平成 29 (2017) 年 5 月 1 日現在の教員組織は、【表 F-6】「全学の教員組織」のとおり、専任教員数は 91 名（うち教授数 45 名）であり、大学設置基準が定める必要専任教員数 87 名（うち教授数 44 名）を満たしている。平成 27 (2015) 年度の認証評価受審時においては、専任教員は 86 名（うち教授数 44 名）であり、大学設置基準が定める必要専任教員数を満たしていない状況にあった。この状況を解消するために、平成 28 (2016) 年度から大学院の専任教員をすべて学部にも所属させることとし、さらに平成 28 (2016) 年度に 12 名、平成 29 (2017) 年度に 23 名の新規採用を行った。その結果、平成 27 (2015) 年度に 14 名、平成 28 (2016) 年度に 15 名の教員が退職したものの、大学設置基準が定める教員数を 4 名（うち教授数 1 名）上回る教員組織が整備された。このように、本学においては、教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置を行っている。

なお、大学院の教員組織は、【表 F-6】「全学の教員組織」各研究科・専攻において、大学院設置基準が定める研究指導教員及び研究指導補助教員の配置と人数を満たしている。

2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD (Faculty Development) をはじめとする教員の資質・能力向上への取組み

教員の採用人事及び昇格人事については、平成 24 (2012) 年 10 月に制度を大幅に見直し、今日では「名古屋経済大学人事委員会規程」（平成 26 (2014) 年 4 月 1 日制定）及び「名古屋経済大学専任教員資格審査基準」（平成 26 (2014) 年 8 月 1 日制定）に基づき、適正な手続のもとで厳正に運用している。

すなわち、教員の採用人事及び昇格人事については、当該人事に係る各学部（経済学部、経営学部、法学部又は人間生活科学部）教授会又は学長からの提案を受けた名古屋経済大学人事委員会（学長、大学副学長及び各学部長を委員として構成される。）が、各学部設置された審査委員会からの審査報告書に基づいて審議を行い、決定している。

教員評価に関する取組みとしては、平成 24 (2014) 年度より教員の職務評価制度を導

入し、各教員は「職務に関する目標・計画と点検評価」に係る報告を毎年度行うこととしている。また、各教員は教育研究活動に併せて社会貢献・管理運営の観点も加え、当該年度の計画と実績に関する「教育・研究についての計画・報告書」も毎年度提出している。

FDについては、各学部及び大学院各研究科において「FD委員会」を設置し、さらにそれらを統合した「大学FD委員会」が組織され、全教員に対して外部講師による講演、研修及び研究を行うなど、教員個人が教育研究のための研鑽を積むように組織的な取組みを行ってきた。たとえば、本学教員に対し、科学研究費補助金に関する研修を適宜実施しており、その結果、本学教員の科学研究費補助金に係る申請件数及び採択件数のいずれも上昇傾向にある。また、学生による「授業評価アンケート」を前期末と後期末にそれぞれ1回実施し、当該アンケートの結果を科目担当教員に配付するなど（大学院を除く）、当該アンケート結果の分析をフィードバックする体制も整っている。さらに、平成25（2013）年度より開講されている「体験型プロジェクト」に関しても、各プランに則したアンケートを実施し、その結果分析を行っている。このようなアンケートに関する概略については、ホームページ上に掲載し学内外に公表している。

教員の資質・能力向上への取組みの一つとして、平成24（2012）年度前期まで「公開授業」を実施してきたが、平成24（2012）年度後期から、各教員が選択した授業を見学し自己の授業向上に活用する「授業見学」の方式を導入している。また、平成28（2016）年度より、新任教員が意見を分かち合い、自らの資質・能力を向上させるための場を設けることを趣旨とする新任教員FD研修会を実施しており、本年度も5月に新任教員対象のFD研修会を実施する予定である（平成29（2017）年5月16日実施予定）。その他、教員相互による授業見学や学生による「授業評価アンケート」などで問題が確認された場合は、各学部のFD委員会で改善のための研修を行っている。なお、平成27（2015）年度よりシラバスの「授業目標」の中に「学習成果」を具体的に示す形式を導入し、よりわかりやすい授業の確立を目指している。

研究費については、「名古屋経済大学大学院・名古屋経済大学及び名古屋経済大学短期大学部専任教員研究費支給要綱」により、各教員の学会・研究会出張、研究用の図書、機器、備品の購入に使用することができる「個人研究費」のほか、個人又は共同で申請し、学長による採択により支給される「教育活性化経費」、用途をパソコン等の教育研究用機器備品の購入に限定した「教育機器備品充実費」が予算化されている。さらに、「名古屋経済大学大学院・名古屋経済大学・名古屋経済大学短期大学部専任教員在外研究及び国内研究に関する内規」に基づいた留学制度も活用されているほか、学校法人市邨学園創立100周年を記念した『名古屋経済大学叢書』の刊行が開始されており、現在までに6巻が刊行されている。

2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備

本学では初年次教育を重要項目と位置づけ、少人数演習、体験型授業などに取り組んでいる。1年次生の全員に提供される少人数のゼミナール（演習）では、大学での4年間の学びのうえで必要となる基礎的な知識を修得するための共通テキストを導入し、定期的に担当者会議を開催し相互点検を行っている。体験型授業では、地域をキャンパスと位置づけ、学生が主体的に問題を見出し自発的に学習するきっかけを見出すように努力している。

また、学習のためのリテラシー教育をも重視し、MOS 検定のための講義、レベル別英語授業、簿記検定講座を設けている。さらに、平成 27 (2015) 年度に初年次生を対象に基礎学力の養成を目的とする「基礎力養成 I～IV」(各 2 単位)を授業科目として設定するほか、その後のカリキュラム改正を経て、平成 29 (2017) 年度より、1 年次生の基礎学力の養成を目的とする「基礎力養成 I・II」(各 2 単位)に加えて、2 年次生及び 3 年次生の公務員試験準備のための「公務員基礎力養成 I～IV」(各 2 単位)及び「公務員試験対策 I・II」(各 2 単位)を授業科目としてカリキュラムに設定するなど、幅広い教養を得るための共通科目群を設定している。

なお、共通科目のカリキュラム設定やその内容及び実施をはじめとする教養教育実施方法については、これまで「カリキュラム検討委員会」において検討を進めてきたが、平成 29 (2017) 年度より共通科目ワーキンググループを立ち上げ、教養教育実施のための新たな体制を構築したところである。

(3) 2-8 の改善・向上策 (将来計画)

平成 27 (2015) 年度の認証評価受審時においては大学設置基準が定める必要専任教員数を満たしていないという状況にあったが、平成 29 (2017) 年 5 月 1 日現在における本学の専任教員数は、大学設置基準に定められた基準数を満たしている。今後も大学設置基準を遵守し、同基準が定める基準専任教員数を満たすことはもちろん、本学の教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置を図るため、教員採用人事を計画的に行っていく。また、教育研究上の目的を達成するため、教員の昇格人事について適正な運用を実施するとともに、年齢構成の偏りも是正していく。

教員の研究支援については、外部の研究費の獲得を積極的に推しすすめることを含め、教育研究については、さらに活性化させ、質を向上させ、自発的な自己点検と日頃の研鑽が重要であることは言うまでもないことであるが、大学が組織として教育研究を遂行していくためにも積極的に全学体制で前向きに取り組んでいく。

【資料 2-8-1 全学の教員組織】

【資料 2-8-2 名古屋経済大学人事委員会規程】

【資料 2-8-3 平成 28 年度人事委員会議事録】

【資料 2-8-4 名古屋経済大学専任教員資格審査基準】

【資料 2-8-5 FD 関連資料】

【資料 2-8-6 授業評価アンケート】

【資料 2-8-7 「教員調書」(様式)】

【資料 2-8-8 「職務に関する目標・計画と点検評価」(様式)】

【資料 2-8-9 名古屋経済大学大学院・名古屋経済大学及び名古屋経済大学短期大学部専任教員研究費支給要綱】

【資料 2-8-10 名古屋経済大学大学院・名古屋経済大学・名古屋経済大学短期大学部専任教員在外研究及び国内研究に関する内規】

IV. エビデンス集一覧

エビデンス集（データ編）一覧

コード	タイトル	備考
【表 F-1】	大学名・所在地等	
【表 F-2】	設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等	
【表 F-3】	学部・研究科構成	
【表 F-4】	学部・学科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-5】	大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	
【表 F-6】	全学の教員組織（学部等）	
	全学の教員組織（大学院等）	
【表 F-7】	附属校及び併設校、附属機関の概要	
【表 F-8】	外部評価の実施概要	
【表 2-5】	授業科目の概要	
【表 2-15】	専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	
【表 2-16】	学部の専任教員の 1 週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）	
【表 2-17】	学部、学科の開設授業科目における専兼比率	

エビデンス集（資料編）一覧

基礎資料

コード	タイトル	備考
	該当する資料名及び該当ページ	
【資料 F-1】	寄附行為	
	学校法人市邨学園寄附行為	
【資料 F-2】	大学案内	
	「大学案内」2017、「大学院案内」2017	
【資料 F-3】	大学学則、大学院学則	
	名古屋経済大学学則	
	名古屋経済大学大学院学則	
【資料 F-4】	学生募集要項、入学者選抜要綱	
	「入学試験要項 2017」（大学）	
	「入学試験要項 2017」（大学院）	
【資料 F-5】	学生便覧、履修要項	
	2017「学生生活ハンドブック」（大学）	
	2017「大学院要項」（大学院）	
	2017「新入学生のしおり」（大学）	
	2017 名古屋経済大学シラバス	
【資料 F-6】	事業計画書	
	学校法人市邨学園 平成 29 年度事業計画書	

名古屋経済大学

【資料 F-7】	事業報告書	
	学校法人市邨学園 平成 28 年度事業報告書	
【資料 F-8】	アクセスマップ、キャンパスマップなど	
	名古屋経済大学 アクセスマップ、キャンパスマップ 名古屋経済大学 ホームページ (アクセスマップほか)	
【資料 F-9】	法人及び大学の規程一覧 (規程集目次など)	
	学校法人市邨学園 規程一覧 (法人及び名古屋経済大学規程一覧)	
【資料 F-10】	理事、監事、評議員などの名簿 (外部役員・内部役員) 及び理事会、評議員会の前年度開催状況 (開催日、開催回数、出席状況など) がわかる資料	
	学校法人市邨学園 理事・監事・評議員名簿 (平成 28 年度) (平成 29 年度) 学校法人市邨学園 理事会及び評議員会の開催状況一覧表 (平成 28 年度)	
【資料 F-11】	自己点検評価書 (再評価) の作成に関わる担当者一覧 (基準項目ごとの責任者及び担当者がわかるもの)	
	平成 29 (2017) 年度再評価 名古屋経済大学自己点検評価書 (再評価) 作成における担当者一覧	

基準 2. 学修と教授

基準項目		備考
コード	該当する資料名及び該当ページ	
2-8. 教員の配置・職能開発等		
【資料 2-8-1】	全学の教員組織	
【資料 2-8-2】	名古屋経済大学人事委員会規程	
【資料 2-8-3】	平成 28 年度人事委員会議事録	
【資料 2-8-4】	名古屋経済大学専任教員資格審査基準細則	
【資料 2-8-5】	FD 関係資料	
【資料 2-8-6】	授業評価アンケート	
【資料 2-8-7】	「教員調書」 (様式)	
【資料 2-8-8】	「職務に関する目標・計画と点検評価」 (様式)	
【資料 2-8-9】	名古屋経済大学大学院・名古屋経済大学・名古屋経済大学短期大学部専任教員研究費支給要綱	
【資料 2-8-10】	名古屋経済大学大学院・名古屋経済大学・名古屋経済大学短期大学部専任教員在学研究及び国内研究に関する内規	